

奈良労働局発表
平成27年10月21日

奈良労働局職業安定部職業対策課			
課長	小林	幸司	
高齢者雇用対策担当官	牧野	哲夫	
TEL	0742-32-0209	(内線 374)	

平成27年「高年齢者の雇用状況」集計結果

＜「高年齢者雇用確保措置」、大企業で100%の実施を達成＞

奈良労働局では、高年齢者を65歳まで雇用するための「高年齢者雇用確保措置」の実施状況などをまとめた、平成27年「高年齢者の雇用状況」（6月1日現在）の集計結果を公表します。

高年齢者が年齢にかかわらず働き続けることができる生涯現役社会の実現に向け、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」では65歳までの安定した雇用を確保するため、企業に「定年制の廃止」や「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置（高年齢者雇用確保措置）を講じるよう義務付け、毎年6月1日現在の高年齢者の雇用状況の報告を求めています。

今回の集計結果は、この雇用状況を報告した従業員31人以上の企業926社の状況をまとめたものです。なお、この集計では、従業員31人～300人規模を「中小企業」、301人以上規模を「大企業」としています。

今後は雇用確保措置が未実施である企業に対して、労働局、県下ハローワークによる計画的かつ重点的な個別指導を強力に実施するとともに、生涯現役で働くことのできる企業の普及等に向けた取組を行っていきます。

【集計結果の主なポイント】

1 高年齢者雇用確保措置の実施状況

高年齢者雇用確保措置を「実施済み」の企業の割合は97.6%（対前年差2.4ポイント増加）

【別表1】

- * 中小企業は97.4%（同2.4ポイント増加）
- * 大企業は100.0%（同1.6ポイント増加）

2 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

① 希望者全員が65歳以上まで働ける企業^(※1)は715社（同11社増加）、割合は77.2%（同0.9ポイント増加）【別表4】

- * 中小企業は77.9%（同1.0ポイント増加）
- * 大企業は68.7%（同0.4ポイント増加）

②70歳以上まで働ける企業^(※2)の割合は24.2% (同3.1ポイント増加) 【別表5】

* 中小企業は25.3% (同3.6ポイント増加)

* 大企業は10.4% (同2.3ポイント減少)

3 定年到達者に占める継続雇用者の割合

過去1年間の60歳定年企業における定年到達者1,362人のうち、継続雇用された人は1,186人(87.1%)、継続雇用を希望しない定年退職者は171人(12.6%)、継続雇用を希望したが継続雇用されなかった人は5人(0.4%) 【別表7-1】

詳細は、次ページ以下をご参照ください。

※1 定年制の廃止、65歳以上定年、希望者全員65歳以上継続雇用される制度のある企業。

※2 定年制の廃止、70歳以上定年、70歳以上継続雇用(希望者全員または基準に該当する者を対象)される制度のある企業のほか、企業の実情に応じて70歳以上まで働くことができる制度を就業規則に定めている企業。

1 高年齢者雇用確保措置の実施状況

(1) 全体の状況

(別表1)

報告企業数については、本年6月1日時点の高年齢者雇用状況報告書を提出した31人以上規模企業は926社。うち中小企業が859社で、大企業が67社となっている。

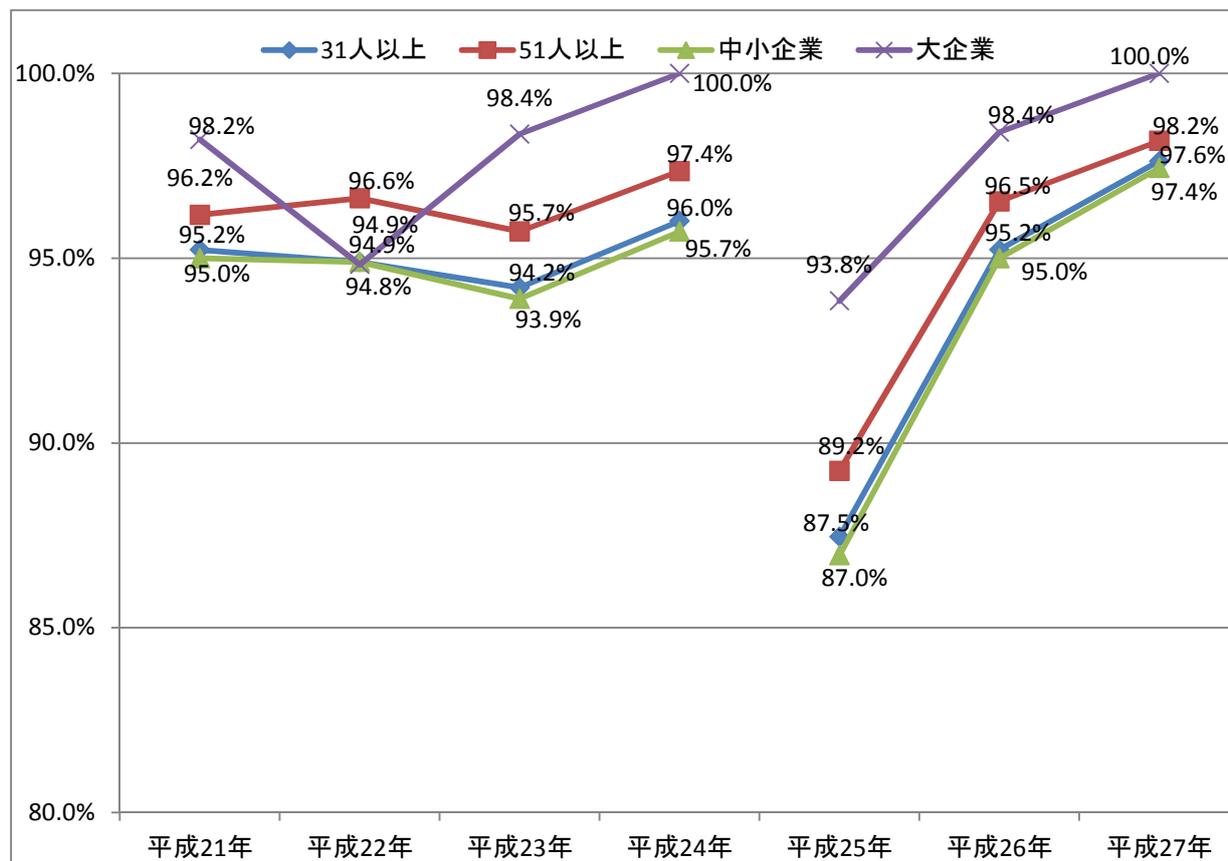
高年齢者雇用確保措置（以下「雇用確保措置」という。）の実施状況について、実施済企業は904社で割合が97.6%（対前年差2.4ポイント増加）となり、51人以上規模企業では、591社で98.2%（同1.7ポイント増加）となっている。

雇用確保措置が未実施である企業は22社で2.4%（同2.4ポイント減少）、51人以上規模企業では、11社で1.8%（同1.7ポイント減少）となっている。

(2) 企業規模別の状況

雇用確保措置の実施済企業の割合を企業規模別に見ると、大企業では67社で100.0%（同1.6ポイント増加）、中小企業では837社で97.4%（同2.4ポイント増加）となっている。

雇用確保措置実施状況の企業割合（毎年の推移）



※平成25年4月に制度改正（継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みの廃止）があったため、平成24年と25年の数値は単純比較できない。

(3) 雇用確保措置の内訳

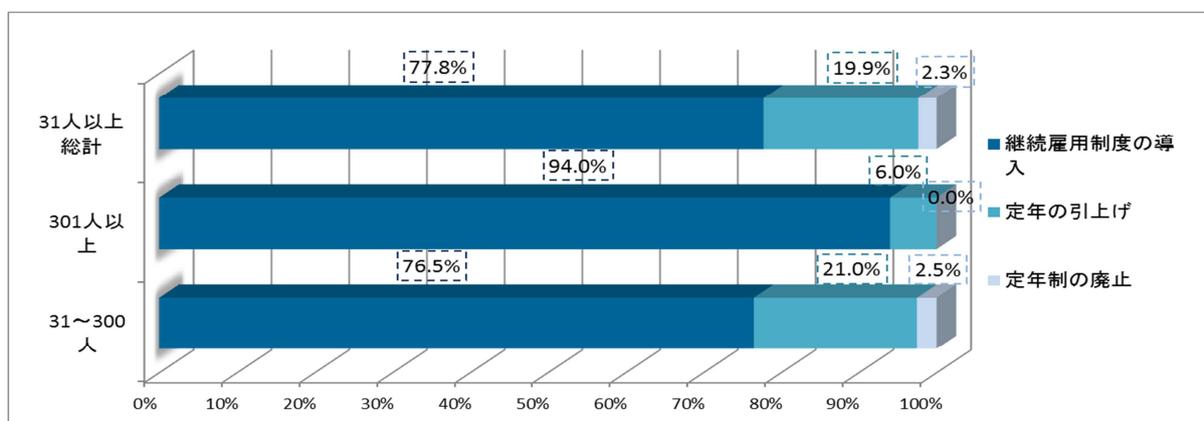
(別表3-1)

雇用確保措置の実施済み企業のうち、

- ①「定年制の廃止」により雇用確保措置を講じている企業は、21社で2.3%（同0.4ポイント減少）
- ②「定年の引上げ」により雇用確保措置を講じている企業は、180社で19.9%（同1.3ポイント減少）
- ③「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業は、703社で77.8%（同1.7ポイント増加）

となっており、定年制度（①・②）により雇用確保措置を講じるよりも、継続雇用制度（③）により雇用確保措置を講じる企業の比率が高い。

雇用確保措置の実施状況内訳



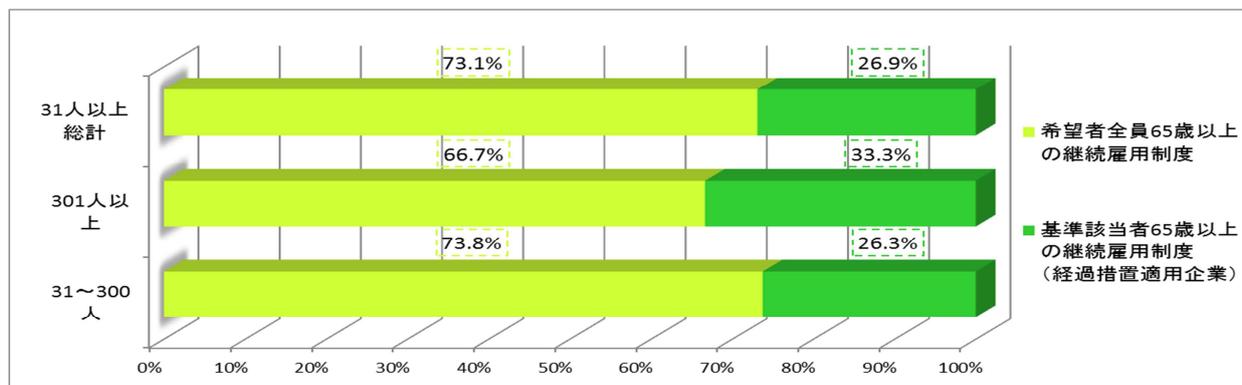
(4) 継続雇用制度の内訳

(別表3-2)

「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業703社のうち、

- ① 希望者全員を対象とする65歳以上の継続雇用制度を導入している企業は、514社で73.1%（同0.7ポイント減少）
- ② 高年齢者雇用安定法一部改正法の経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準がある継続雇用制度を導入している企業（経過措置適用企業）は189社で26.9%（同0.7ポイント増加）となっている。

継続雇用制度導入の内容内訳



(5) 継続雇用先の内訳

(別表3-3)

「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業 703 社のうち、継続雇用先が、自社のみである企業は、658 社で 93.6%、自社以外の継続雇用先（親会社・子会社、関連会社等）のある企業は 45 社で 6.4%となっている。

2 希望者全員が 65 歳以上まで働ける企業等について

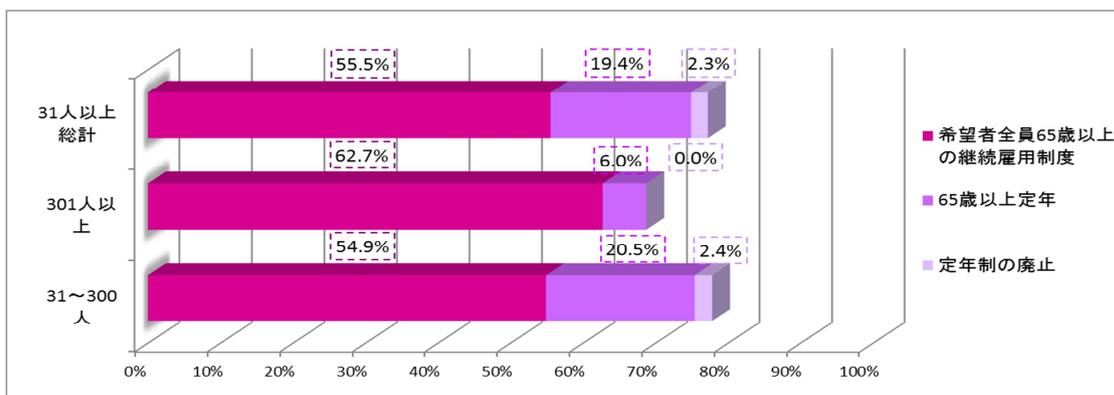
(1) 希望者全員が 65 歳以上まで働ける企業の状況

(別表4)

希望者全員が 65 歳以上まで働ける企業は、715 社で 77.2%（対前年差 0.9 ポイント増加）となっている。企業規模別に見ると、

- ① 中小企業では、669 社で 77.9%（同 1.0 ポイント増加）
- ② 大企業では、46 社で 68.7%（同 0.4 ポイント増加）となっている。

希望者全員が 65 歳以上まで働ける企業の制度内訳



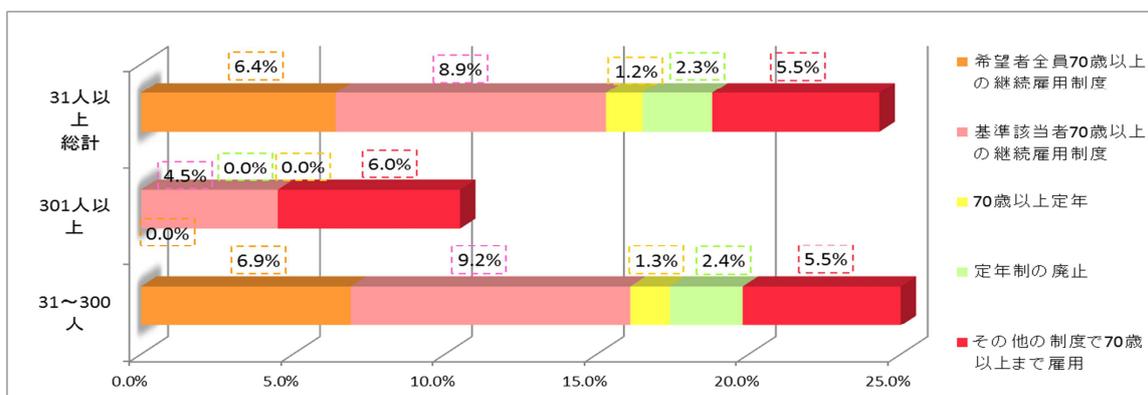
(2) 70 歳以上まで働ける企業の状況

(別表5)

70 歳以上まで働ける企業は、224 社で 24.2%（同 3.1 ポイント増加）となっている。企業規模別に見ると、

- ① 中小企業では、217 社で 25.3%（同 3.6 ポイント増加）
- ② 大企業では、7 社で 10.4%（同 2.3 ポイント減少）となっている。

70 歳以上まで働ける企業の制度内訳



3 定年到達者等の動向について

(1) 定年到達者の動向

(別表7-1)

過去1年間（平成26年6月1日から平成27年5月31日）の60歳定年企業における定年到達者1,362人のうち、継続雇用された者（割合）は1,186人（87.1%）、継続雇用を希望しなかった者は171人（12.6%）、継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者は5人（0.4%）となっている。

(2) 経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準の適用状況（別表7-2）

平成26年6月1日から平成27年5月31日までの間に、経過措置に基づく対象者を限定する基準がある企業において、基準を適用できる年齢（61歳）に到達した者256人のうち、基準に該当し引き続き継続雇用された者は230人（89.8%）、継続雇用の更新を希望しなかった者は14人（5.5%）、継続雇用を希望したが基準に該当せずに継続雇用が終了した者は12人（4.7%）となっている。

4 高年齢労働者の雇用状況

(1) 60歳以上の常用労働者数について

(別表8)

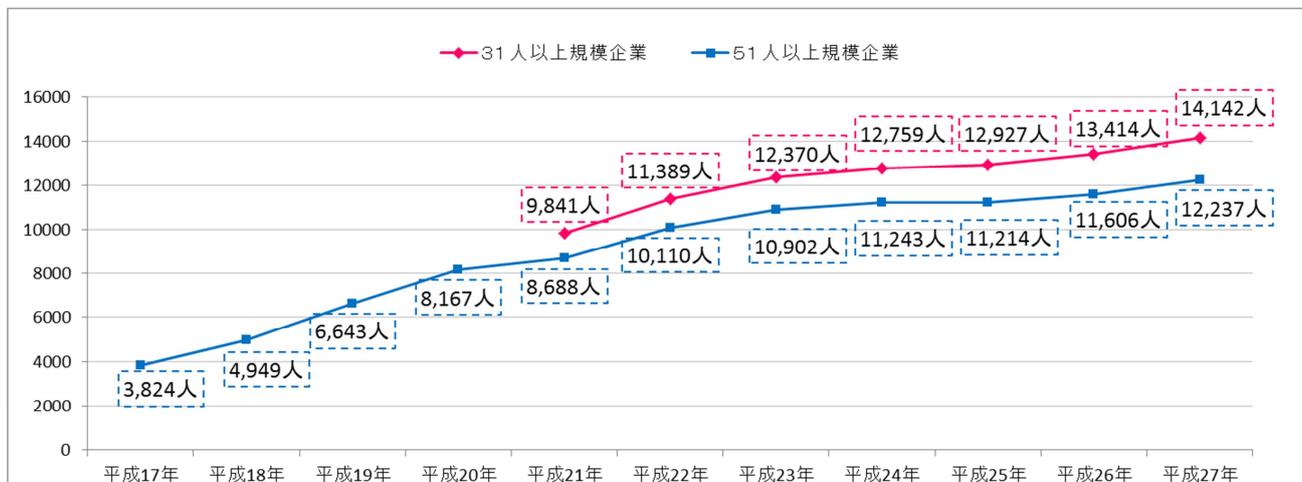
31人以上規模企業における60歳以上の常用労働者数は14,142人で11.9%を占めており、階級別にみると、60歳～64歳が8,511人で65歳以上が5,631人、そのうち70歳以上が1,355人となっている。

(2) 高年齢労働者の推移

51人以上規模企業における60歳以上の高年齢労働者については、年々増加しており、雇用確保措置の義務化前の平成17年と比較すると、8,413人増加している。

また、31人以上規模企業の動向を確認できる平成21年と比較すると4,301人増加している。

60歳以上の常用労働者の推移



5 今後の取組

(1) 雇用確保措置の定着に向けた取組

雇用確保措置が未実施である企業（31人以上規模企業）が、22社あることから、これら企業に対しては、労働局、県下ハローワークを通じて、計画的かつ重点的な個別指導を強力に実施し、早期解消を図る。

(2) 生涯現役社会の実現に向けた取組

少子・高齢化の進行、将来の労働力人口の低下等を踏まえ、生涯現役社会の実現に向け、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構奈良支部と連携して、65歳までの雇用確保を基盤としつつ、高年齢者雇用安定法の義務を超え、年齢にかかわらず働き続けることが可能な企業の普及・啓発等に取り組む。

別表1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

	①実施済み		②未実施		合計(①+②)	
31~300人	837	(817)	22	(43)	859	(860)
	97.4%	(95.0%)	2.6%	(5.0%)	100.0%	(100.0%)
31~50人	313	(294)	11	(23)	324	(317)
	96.6%	(92.7%)	3.4%	(7.3%)	100.0%	(100.0%)
51~300人	524	(523)	11	(20)	535	(543)
	97.9%	(96.3%)	2.1%	(3.7%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	67	(62)	0	(1)	67	(63)
	100.0%	(98.4%)	0.0%	(1.6%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	904	(879)	22	(44)	926	(923)
	97.6%	(95.2%)	2.4%	(4.8%)	100.0%	(100.0%)
51人以上 総計	591	(585)	11	(21)	602	(606)
	98.2%	(96.5%)	1.8%	(3.5%)	100.0%	(100.0%)

※()内は、平成26年6月1日現在の数値。

別表2 規模別・産業別実施状況

(%)

	①実施済企業割合		②未実施企業割合						
規模別	31~50人	96.6%	(92.7%)	3.4%	(7.3%)				
	51~100人	96.8%	(94.4%)	3.2%	(5.6%)				
	101~300人	99.5%	(99.1%)	0.5%	(0.9%)				
	301~500人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
	501~1,000人	100.0%	(95.7%)	0.0%	(4.3%)				
	1,001人以上	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
	合計	97.6%	(95.2%)	2.4%	(4.8%)				
産業別		31人以上		51人以上					
	農、林、漁業	66.7%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)	33.3%	(0.0%)	100.0%	(0.0%)
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	(0.0%)	-	(0.0%)	-	(0.0%)	-	(0.0%)
	建設業	100.0%	(96.9%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(3.1%)	0.0%	(0.0%)
	製造業	97.1%	(94.8%)	97.7%	(93.9%)	2.9%	(5.2%)	2.3%	(6.1%)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	情報通信業	100.0%	(85.7%)	100.0%	(83.3%)	0.0%	(14.3%)	0.0%	(16.7%)
	運輸、郵便業	95.3%	(94.2%)	97.1%	(100.0%)	4.7%	(5.8%)	2.9%	(0.0%)
	卸売業、小売業	98.4%	(95.9%)	100.0%	(98.7%)	1.6%	(4.1%)	0.0%	(1.3%)
	金融業、保険業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	学術研究、専門・技術サービス業	91.7%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	8.3%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	(91.7%)	100.0%	(88.9%)	0.0%	(8.3%)	0.0%	(11.1%)
	教育、学習支援業	100.0%	(96.6%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(3.4%)	0.0%	(0.0%)
	医療、福祉	97.4%	(95.7%)	97.6%	(97.6%)	2.6%	(4.3%)	2.4%	(2.4%)
	複合サービス事業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	サービス業(他に分類されないもの)	98.5%	(92.8%)	97.8%	(97.8%)	1.5%	(7.2%)	2.2%	(2.2%)
	その他	-	(0.0%)	-	(0.0%)	-	(0.0%)	-	(0.0%)
合計	97.6%	(95.2%)	98.2%	(96.5%)	2.4%	(4.8%)	1.8%	(3.5%)	

※()内は、平成26年6月1日現在の数値。

別表3-1 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

	①定年制の廃止	②定年の引上げ	③継続雇用制度の導入	合計(①+②+③)
31～300人	21 (24)	176 (181)	640 (612)	837 (817)
	2.5% (2.9%)	21.0% (22.2%)	76.5% (74.9%)	100.0% (100.0%)
31～50人	11 (11)	78 (75)	224 (208)	313 (294)
	3.5% (3.7%)	24.9% (25.5%)	71.6% (70.7%)	100.0% (100.0%)
51～300人	10 (13)	98 (106)	416 (404)	524 (523)
	1.9% (2.5%)	18.7% (20.3%)	79.4% (77.2%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (0)	4 (5)	63 (57)	67 (62)
	0.0% (0.0%)	6.0% (8.1%)	94.0% (91.9%)	100.0% (100.0%)
31人以上総計	21 (24)	180 (186)	703 (669)	904 (879)
	2.3% (2.7%)	19.9% (21.2%)	77.8% (76.1%)	100.0% (100.0%)
51人以上総計	10 (13)	102 (111)	479 (461)	591 (585)
	1.7% (2.2%)	17.3% (19.0%)	81.0% (78.8%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成26年6月1日現在の数値。

「合計」は表1の「①実施済み」に対応している。

「②定年の引上げ」は65歳以上の定年の定めを設けている企業、「③継続雇用制度の導入」は定年年齢は65歳未満だが継続雇用制度の年齢を65歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

別表3-2 継続雇用制度の内訳

(社、%)

	①希望者全員65歳以上の継続雇用制度	②基準該当者65歳以上の継続雇用制度(経過措置適用企業)	合計(①+②)
31～300人	472 (456)	168 (156)	640 (612)
	73.8% (74.5%)	26.3% (25.5%)	100.0% (100.0%)
31～50人	179 (167)	45 (41)	224 (208)
	79.9% (80.3%)	20.1% (19.7%)	100.0% (100.0%)
51～300人	293 (289)	123 (115)	416 (404)
	70.4% (71.5%)	29.6% (28.5%)	100.0% (100.0%)
301人以上	42 (38)	21 (19)	63 (57)
	66.7% (66.7%)	33.3% (33.3%)	100.0% (100.0%)
31人以上総計	514 (494)	189 (175)	703 (669)
	73.1% (73.8%)	26.9% (26.2%)	100.0% (100.0%)
51人以上総計	335 (327)	144 (134)	479 (461)
	69.9% (70.9%)	30.1% (29.1%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成26年6月1日現在の数値。

別表3-3 継続雇用先の内訳

(社、%)

	① 自社のみ	自社以外の継続雇用先がある企業							小計 (②~⑦)	合計 (①~⑦)
		② 自社、親会社・子 会社	③ 自社、関連会社 等	④ 自社、親会社・子 会社、関連会社 等	⑤ 親会社・子会社	⑥ 親会社・子会社、 関連会社等	⑦ 関連会社等			
31~300人	602 (580)	19 (13)	8 (7)	8 (7)	3 (5)	0 (0)	0 (0)	38 (32)	640 (612)	
	94.1% (94.8%)	3.0% (2.1%)	1.3% (1.1%)	1.3% (1.1%)	0.5% (0.8%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	5.9% (5.2%)	100.0% (100.0%)	
31~50人	217 (199)	3 (5)	3 (2)	1 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (9)	224 (208)	
	96.9% (95.7%)	1.3% (2.4%)	1.3% (1.0%)	0.4% (1.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	3.1% (4.3%)	100.0% (100.0%)	
51~300人	385 (381)	16 (8)	5 (5)	7 (5)	3 (5)	0 (0)	0 (0)	31 (23)	416 (404)	
	92.5% (94.3%)	3.8% (2.0%)	1.2% (1.2%)	1.7% (1.2%)	0.7% (1.2%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	7.5% (5.7%)	100.0% (100.0%)	
301人以上	56 (48)	4 (4)	1 (2)	0 (1)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	7 (9)	63 (57)	
	88.9% (84.2%)	6.3% (7.0%)	1.6% (3.5%)	0.0% (1.8%)	1.6% (1.8%)	0.0% (0.0%)	1.6% (1.8%)	11.1% (15.8%)	100.0% (100.0%)	
31人以上 総計	658 (628)	23 (17)	9 (9)	8 (8)	4 (6)	0 (0)	1 (1)	45 (41)	703 (669)	
	93.6% (93.9%)	3.3% (2.5%)	1.3% (1.3%)	1.1% (1.2%)	0.6% (0.9%)	0.0% (0.0%)	0.1% (0.1%)	6.4% (6.1%)	100.0% (100.0%)	
51人以上 総計	441 (429)	20 (12)	6 (7)	7 (6)	4 (6)	0 (0)	1 (1)	38 (32)	479 (461)	
	92.1% (93.1%)	4.2% (2.6%)	1.3% (1.5%)	1.5% (1.3%)	0.8% (1.3%)	0.0% (0.0%)	0.2% (0.2%)	7.9% (6.9%)	100.0% (100.0%)	

※「合計」は表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

別表4 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

	① 定年制の廃止		② 65歳以上定年		③ 希望者全員65歳以上の 継続雇用制度		合計 (①+②+③)	報告した全ての企業		
	数値	(%)	数値	(%)	数値	(%)				
31～300人	21	(24)	176	(181)	472	(456)	669	(661)	859	(860)
	2.4%	(2.8%)	20.5%	(21.0%)	54.9%	(53.0%)	77.9%	(76.9%)	100.0%	(100.0%)
31～50人	11	(11)	78	(75)	179	(167)	268	(253)	324	(317)
	3.4%	(3.5%)	24.1%	(23.7%)	55.2%	(52.7%)	82.7%	(79.8%)	100.0%	(100.0%)
51～300人	10	(13)	98	(106)	293	(289)	401	(408)	535	(543)
	1.9%	(2.4%)	18.3%	(19.5%)	54.8%	(53.2%)	75.0%	(75.1%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	0	(0)	4	(5)	42	(38)	46	(43)	67	(63)
	0.0%	(0.0%)	6.0%	(7.9%)	62.7%	(60.3%)	68.7%	(68.3%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	21	(24)	180	(186)	514	(494)	715	(704)	926	(923)
	2.3%	(2.6%)	19.4%	(20.2%)	55.5%	(53.5%)	77.2%	(76.3%)	100.0%	(100.0%)
51人以上 総計	10	(13)	102	(111)	335	(327)	447	(451)	602	(606)
	1.7%	(2.1%)	16.9%	(18.3%)	55.6%	(54.0%)	74.3%	(74.4%)	100.0%	(100.0%)

※()内は、平成26年6月1日現在の数値。

「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」は「定年制なし」、「65歳以上定年」及び「希望者全員65歳以上継続雇用」の合計である。

「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

別表5 70歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

	① 定年制の廃止	② 70歳以上定年	③70歳以上までの継続雇用制度		④ その他の制度で70歳以上まで雇用	合計 (①+②+③+④)	報告した全ての企業							
			希望者全員 70歳以上	基準該当者 70歳以上										
			数値	(%)				数値	(%)					
31～300人	21	(24)	11	(11)	59	(47)	79	(66)	47	(39)	217	(187)	859	(860)
	2.4%	(2.8%)	1.3%	(1.3%)	6.9%	(5.5%)	9.2%	(7.7%)	5.5%	(4.5%)	25.3%	(21.7%)	100.0%	(100.0%)
31～50人	11	(11)	8	(7)	23	(17)	32	(25)	18	(15)	92	(75)	324	(317)
	3.4%	(3.5%)	2.5%	(2.2%)	7.1%	(5.4%)	9.9%	(7.9%)	5.6%	(4.7%)	28.4%	(23.7%)	100.0%	(100.0%)
51～300人	10	(13)	3	(4)	36	(30)	47	(41)	29	(24)	125	(112)	535	(543)
	1.9%	(2.4%)	0.6%	(0.7%)	6.7%	(5.5%)	8.8%	(7.6%)	5.4%	(4.4%)	23.4%	(20.6%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	0	(0)	0	(0)	0	(0)	3	(4)	4	(4)	7	(8)	67	(63)
	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)	4.5%	(6.3%)	6.0%	(6.3%)	10.4%	(12.7%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	21	(24)	11	(11)	59	(47)	82	(70)	51	(43)	224	(195)	926	(923)
	2.3%	(2.6%)	1.2%	(1.2%)	6.4%	(5.1%)	8.9%	(7.6%)	5.5%	(4.7%)	24.2%	(21.1%)	100.0%	(100.0%)
51人以上 総計	10	(13)	3	(4)	36	(30)	50	(45)	33	(28)	132	(120)	602	(606)
	1.7%	(2.1%)	0.5%	(0.7%)	6.0%	(5.0%)	8.3%	(7.4%)	5.5%	(4.6%)	21.9%	(19.8%)	100.0%	(100.0%)

※()内は、平成26年6月1日現在の数値。

「70歳以上まで働ける企業」は「定年制なし」、「70歳以上定年」、「70歳以上までの継続雇用制度」及び「その他の制度で70歳以上まで雇用」の合計である。

「その他の制度で70歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を70歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

別表6 都道府県別の状況

(%)

	雇用確保措置導入企業割合		希望者全員が65歳以上まで働ける企業割合		70歳以上まで働ける企業割合	
北海道	99.2%	(98.9%)	74.2%	(72.9%)	19.1%	(17.6%)
青森	99.2%	(98.0%)	78.4%	(76.4%)	22.2%	(21.0%)
岩手	98.9%	(96.8%)	84.4%	(82.7%)	22.8%	(21.3%)
宮城	98.7%	(98.7%)	74.7%	(73.5%)	21.1%	(18.7%)
秋田	99.5%	(99.4%)	80.5%	(79.9%)	30.9%	(27.5%)
山形	99.2%	(97.3%)	71.8%	(69.2%)	16.7%	(15.5%)
福島	98.8%	(97.8%)	76.1%	(73.4%)	18.8%	(16.9%)
茨城	99.6%	(98.5%)	78.5%	(77.5%)	19.3%	(19.0%)
栃木	99.8%	(99.7%)	75.5%	(74.5%)	17.3%	(16.0%)
群馬	98.3%	(97.2%)	77.6%	(75.1%)	18.5%	(17.3%)
埼玉	99.3%	(98.4%)	79.2%	(78.1%)	21.7%	(19.8%)
千葉	98.8%	(96.1%)	74.1%	(71.8%)	25.8%	(24.0%)
東京	99.4%	(98.9%)	66.9%	(65.2%)	15.2%	(15.0%)
神奈川	99.3%	(97.5%)	72.7%	(70.7%)	19.0%	(18.0%)
新潟	99.2%	(98.5%)	75.3%	(74.2%)	22.6%	(18.6%)
富山	99.8%	(98.6%)	69.8%	(67.5%)	28.9%	(26.9%)
石川	98.3%	(96.8%)	75.0%	(73.0%)	18.1%	(17.0%)
福井	99.9%	(99.5%)	73.3%	(71.1%)	16.9%	(16.9%)
山梨	99.2%	(98.2%)	72.0%	(70.6%)	17.6%	(16.7%)
長野	99.4%	(98.9%)	76.9%	(75.9%)	24.0%	(22.4%)
岐阜	99.9%	(99.1%)	80.3%	(79.3%)	24.2%	(23.2%)
静岡	99.5%	(99.2%)	77.1%	(76.4%)	23.4%	(21.6%)
愛知	99.5%	(99.0%)	71.9%	(69.6%)	23.7%	(22.6%)
三重	99.9%	(99.8%)	78.1%	(78.0%)	23.2%	(23.1%)
滋賀	98.4%	(96.9%)	71.6%	(70.3%)	19.2%	(17.3%)
京都	99.2%	(97.1%)	76.1%	(73.8%)	18.6%	(16.9%)
大阪	99.3%	(98.2%)	67.7%	(66.3%)	19.1%	(18.5%)
兵庫	99.0%	(97.8%)	70.9%	(69.5%)	19.3%	(18.3%)
奈良	97.6%	(95.2%)	77.2%	(76.3%)	24.2%	(21.1%)
和歌山	99.0%	(98.2%)	76.2%	(75.5%)	21.0%	(20.1%)
鳥取	98.2%	(98.3%)	69.3%	(68.5%)	20.1%	(18.5%)
島根	99.8%	(99.7%)	78.5%	(77.6%)	28.8%	(25.5%)
岡山	98.8%	(97.3%)	73.6%	(71.2%)	23.3%	(22.4%)
広島	99.5%	(99.3%)	74.1%	(73.6%)	20.3%	(20.2%)
山口	99.6%	(98.8%)	73.6%	(73.1%)	24.9%	(24.3%)
徳島	100.0%	(96.7%)	74.2%	(71.7%)	23.5%	(23.1%)
香川	99.7%	(97.6%)	75.2%	(72.8%)	23.0%	(21.7%)
愛媛	99.6%	(99.2%)	67.3%	(65.2%)	24.2%	(23.0%)
高知	99.9%	(97.9%)	68.2%	(67.0%)	18.1%	(16.8%)
福岡	97.3%	(95.1%)	68.6%	(66.8%)	19.5%	(17.9%)
佐賀	98.6%	(97.9%)	65.9%	(64.4%)	21.4%	(18.4%)
長崎	97.8%	(96.4%)	69.3%	(70.2%)	21.9%	(20.8%)
熊本	98.2%	(96.4%)	72.5%	(71.6%)	16.7%	(16.4%)
大分	99.7%	(99.1%)	83.5%	(81.8%)	21.5%	(20.6%)
宮崎	99.8%	(96.1%)	79.0%	(75.7%)	24.5%	(22.9%)
鹿児島	98.6%	(97.7%)	76.5%	(76.5%)	20.3%	(19.1%)
沖縄	98.7%	(94.8%)	68.9%	(66.5%)	16.3%	(17.2%)
全国計	99.2%	(98.1%)	72.5%	(71.0%)	20.1%	(19.0%)

※31人以上規模企業の状況

※()内は、平成26年6月1日現在の数値。

別表7-1 60歳定年企業における定年到達者等の状況

	企業数 (社)	定年到達者総数 (人)	継続雇用者数		うち子会社等・関連会社等 での継続雇用者数		定年退職者数 (継続雇用を希望しない者)		定年退職者数 (継続雇用を希望したが継続 雇用されなかった者)		継続雇用の 終了による 離職者数 (人)
60歳定年企業で 定年到達者がいる企業等	396	1,362	1,186	87.1% (83.1%)	53	3.9% (3.3%)	171	12.6% (16.5%)	5	0.4% (0.5%)	275
うち女性	197	546	480	87.9% (86.1%)	8	1.5% (1.1%)	65	11.9% (13.7%)	1	0.2% (0.2%)	88

※過去1年間(平成26年6月1日から平成27年5月31日)に60歳定年企業において定年年齢に到達した者について集計している。

()内は、平成26年6月1日現在の数値。

「継続雇用の終了による離職者数」は継続雇用制度における上限年齢に到達したことによる離職者の数。

別表7-2 経過措置企業における基準適用年齢到達者の状況

	企業数 (社)	基準を適用でき る年齢に到達し た者の総数 (人)	継続雇用者数 (基準に該当し引き続き継続 雇用された者)		継続雇用終了者数 (継続雇用の更新を希望しな い者)		継続雇用終了者数 (基準に該当しない者)	
経過措置適用企業で基準適用 年齢到達者(61歳)がいる企業	79	256	230	89.8% (89.1%)	14	5.5% (10.5%)	12	4.7% (0.4%)
うち女性	38	98	91	92.9% (90.2%)	5	5.1% (9.8%)	2	2.0% (0.0%)

※平成26年6月1日から平成27年5月31日に経過措置適用企業(60歳、61歳定年企業)において基準適用年齢に到達した者について集計している。

()内は、平成26年6月1日現在の数値。

別表8 年齢別常用労働者数

(人)

		年齢計		60歳以上合計		60～64歳		65歳以上 [平成25年以降はうち70歳以上]	
51人以上 規模企業	平成17年	74,442人	(100.0)	3,824人	(100.0)	2,668人	(100.0)	1,156人	(100.0)
	平成18年	74,988人	(100.7)	4,949人	(129.4)	3,334人	(125.0)	1,615人	(139.7)
	平成19年	88,744人	(119.2)	6,643人	(173.7)	4,392人	(164.6)	2,251人	(194.7)
	平成20年	92,110人	(123.7)	8,167人	(213.6)	5,431人	(203.6)	2,736人	(236.7)
	平成21年	91,918人	(123.5)	8,688人	(227.2)	5,795人	(217.2)	2,893人	(250.3)
	平成22年	97,691人	(131.2)	10,110人	(264.4)	6,819人	(255.6)	3,291人	(284.7)
	平成23年	100,996人	(135.7)	10,902人	(285.1)	7,640人	(286.4)	3,262人	(282.2)
	平成24年	101,784人	(136.7)	11,243人	(294.0)	7,654人	(286.9)	3,589人	(310.5)
	平成25年	101,306人	(136.1)	11,214人	(293.3)	7,354人	(275.6)	3,860人 [900人]	(333.9)
	平成26年	104,730人	(140.7)	11,606人	(303.5)	7,309人	(274.0)	4,297人 [1,039人]	(371.7)
平成27年	105,599人	(141.9)	12,237人	(320.0)	7,420人	(278.1)	4,817人 [1,126人]	(416.7)	
31人以上 規模企業	平成21年	101,864人	(100.0)	9,841人	(100.0)	6,533人	(100.0)	3,308人	(100.0)
	平成22年	108,670人	(106.7)	11,389人	(115.7)	7,685人	(117.6)	3,704人	(112.0)
	平成23年	112,642人	(110.6)	12,370人	(125.7)	8,651人	(132.4)	3,719人	(112.4)
	平成24年	113,536人	(111.5)	12,759人	(129.7)	8,693人	(133.1)	4,066人	(122.9)
	平成25年	113,339人	(111.3)	12,927人	(131.4)	8,449人	(129.3)	4,478人 [1,072人]	(135.4)
	平成26年	117,469人	(115.3)	13,414人	(136.3)	8,394人	(128.5)	5,020人 [1,250人]	(151.8)
	平成27年	118,707人	(116.5)	14,142人	(143.7)	8,511人	(130.3)	5,631人 [1,355人]	(170.2)

※()は平成17年を100とした場合の比率(31人以上は平成21年を100とした場合の比率)